

令和3年度 佐賀市まち・ひと・しごと創生推進会議 会議録

◆ 日時

令和4年3月23（火）14時00分～15時40分

◆ 場所

佐賀市役所 庁議室

◆ 出席委員（敬称略、順不同。◎は会長）

田畠寿太郎、松本毅、納富靖裕、光野教一、蠣久知美、◎平部康子、橋本健夫、久保知里、久芳真一郎、浜晋治、石田美恵子、古賀史生、小畑良子、松尾真理子、牛島清豪、横尾敏史

◆ 欠席委員（敬称略）

江頭省吾

◆ 議事

1 開会

2 市長あいさつ

3 委嘱状交付

4 会長の選出

5 議事

○事務局からの説明

- ・佐賀市における人口の現状について
- ・佐賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

○意見交換

- ・各団体、業界を取り巻く情勢や取組状況、地方創生に繋がる提案等について

3 閉会

◆ 会長の選出

佐賀市まち・ひと・しごと創生推進会議設置要綱第5条第1項に基づき、佐賀大学経済学部教授の平部康子委員を会長に選出。

○平部会長

ただいま会長に選出させていただきました、佐賀大学経済学部の平部と申します。どうぞ皆さんよろしくお願いいたします。

先ほど、市長の挨拶にありましたように、佐賀市は潜在力を秘めた自治体だというふうに私も感じております。実は、私の住まいは福岡でありまして、大学まで通ってきていますが、佐賀を知れば知るほど、本当に知られていないのがあって、もったいないというか本当に潜在力を秘めた自治体ということを経験が経つにつれ実感しています。

これはひとえに、市民の皆様や、それから、今日ここにお集まりの各種団体の方々のお力、そして市役所で努力されている職員の皆様の継続的な御尽力のおかげだというふうに考えております。

今回の会議は、このような秘めた力を持っている佐賀市を、今度は力を外に抛出させるということについて、また皆様のお知恵をお借りして会議を進めていきたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

◆ 議事内容

今回は委員改選後の初会合であることから、事務局から資料1により、佐賀市における人口の現状及び、佐賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略について説明。その後、各委員からそれぞれの業界を取り巻く情勢や取組状況、地方創生に繋がる提案等について意見交換。

○平部会長

ただいま事務局から説明がありましたが、今回は初会合でもありますので、委員の皆様から自己紹介を含めそれぞれ発言をお願いしたいと考えております。

各所属分野において、取り巻く情勢や取組状況、地方創生につながるアイデアなどがありましたら御発言いただければと思います。

恐縮ではありますが時間の都合がございますので、お一人2～3分程度でお願いしたいと考えております。それでは委員名簿順で御指名させていただきたいと思っております。

○田畠委員

佐賀商工会議所青年部の令和4年度の副会長の田畠と申します。佐賀商工会議所青年部は現在約150名の会員で、年間を通して活動をさせていただいております。

業種も、多種多様であって、飲食の方から商工業の方の若手の50歳までの団体ですけども、年間を通して、佐賀市と一緒に「ライトファンタジー」への参画であったり、「栄の国まつり」への参画であったり、また会員企業の産業祭、皆さんに知ってもらおうといったような活動をさせていただいています。また、佐賀市と一緒に共催でイベントを企画するなど、まちづくりのにぎわいのためにやらせていただいています。

今日の資料でいうと13ページの地域コミュニティーの活動など、どちらかというと「まちなかのにぎわいづくり」でやらせていただいているところです。

本業でいうとサガスポーツクラブという会社の社長をしておりまして、バルーナーズというプロバスケットボールチームの運営をやらせていただいています。

佐賀バルーナーズは、本当は今日ホームゲームだったんですけども、対戦チームの方からコロナ感染者が出てしまって中止になりました。

今シーズンというやはり、コロナの影響で5試合ぐらいが中止になってしまっているということで、取り巻く環境という部分では、このプロスポーツチーム業界っていうかこれは業界全部だと思うんですけども、かなり厳しい環境にあると。

試合もやはり2分の1の観客しか入れないという状況にありますので、興行自体もですね

かなり厳しいところにあるということ。

今年、佐賀アリーナが完成しまして、そちらをホームタウンとして、活用させていただくということで、この15ページにもあります「プロスポーツチームで交流をしていく」という、支援と交流ということがありますが、佐賀市にも大変お世話になっておりまして、現在我々は今B2にいまして、現在西区4位。というところでプレーオフまたB1を目指して、昇格を目指して今やらせていただいておりますが、B1に昇格した場合でも、やはりアリーナができると、国際大会の誘致であったり、またチャンピオンシップの開催基準にも、場所が適合しますので、いろんな大会を誘致できると。

またユースチームも、昨年から立ち上げさせていただいておりますので、若い子どもたちですね、青年たちが、ローカルアイデンティティであったり、またそれに伴う、若い子どもたちが出ていかない子どもたちが出ていなくて、ユースに残ってもらうことで、人口の減少のそういった部分に貢献できるんじゃないかなというふうに思っております。どうぞよろしくお願いたします

○松本委員

佐賀県有明海漁業協同組合の総務部長をやっております松本といいます。まず当漁協については、皆様新聞等でノリの水揚げが全国19年連続1位と、いうことで輝かしいような感じて聞こえておりますが、実際の中身を話させていただきますと、どこの企業さんもそうでしょうけども厳しい状況に陥っております。まず商社の人が入札に来るときに関しても、消毒など、そういうことを徹底してですね、食品を扱っておりますので、漁協に関しては、もう絶対漁協から、コロナ感染者を出さず、実際組合さんも何人かかかって感染されております。そうした中でも、食品にコロナ禍、このノリを食べたら、コロナになるんじゃないかとか、そういう風評被害を絶対出さないように一丸となって頑張っております。

職員、それから漁業者に関しても、なるべくですね、飲み屋街に行きたがるころなんですけども、そこはぐっと我慢してノリの水揚げに頑張っているところでございます。

そうした中で後継者の減少ということが、かなりうちの漁協にも影響しておりまして、水揚げが1位と言いながらも、後継者不足で、組合員さんが年々多いときは100名、1年ですね、100名減るときもあります。平均でいけば10から15名ぐらい減少してるかなと思います。ですから前は海苔師さんも2,000人近くいたのがもう今は1,000人切っているという感じですね。

そういう中で職員に関してもですねこういうコロナ禍で、テレワークも出来ない環境でありまして、どうにかしてですね、このコロナを乗り切って、後継者もどんどんふえるようなですね、対策をやっていききたいというふうに思ってるところでございます。15ページにもありました「都市の魅力を高め人を引きつける」というところでは、佐賀らしい、要するに、佐賀県、佐賀市に関しては、有明海が面しております。佐賀県としては、有明海と玄海と二つの海を持っておりまして、まず有明海に関しては佐賀市らしいノリをですね、全国に広めて、佐賀市はいいなっているところをですね魅力をどんどん広めていききたいというふうに思っているところでございます。

また17ページの、「多様な人材で強い経済をつくる」というところに関しても、いろんな大学のほうにですね出向いて、今までは漁協は何もしなくても皆さん入ってくるという

か、入りたいっていう方が多かったですけども、今そういうような状態じゃなくてですね。その中でもより、大学生と高校生に関してもですね働いてもらいたいということで、いろいろな大学に出向いてですね、説明をしているところでございます。そういう努力とか、あとITのほうもですね昔ながらの漁業のやり方じゃなくて、もっと変わったやり方を導き出せるような若い人材をどんどん入れていきたいということで佐賀大学さんとかですね、あと、他の大学さんといろいろ企業説明をしながら、マッチングしたりとか、そういうところで頑張っているところでございます。

当漁協は、そういう感じで、表向きははかなりように見えるんですけども、求人に関しても、それから佐賀の魅力伝えることに関しても、全力でですね、取り組んでいるところでございます。以上です。ありがとうございました。

○納富委員

富士大和森林組合で参事をしております納富です。当組合といたしましてはですね、森林ということでございまして多面的機能、水資源、涵養また土砂流出防止、国土保全といったようなそういった観点から、森林組合の活動をいたしております。

組合員といたしましては1, 600名程度の組合員さんが、いらっしゃるわけですが、戦後ですね植えられた木材というのが今、収穫期を迎えております。昨今ですねウッドショックというところで、若干急激に材価のほうの上昇したわけですが、国の木材自給率、平成14年で18%という1番、そこであったわけですが、令和2年ではですね、42%まで回復いたしております。また、木造住宅と、いうそういった政策もなされて、この自給率のほうの上昇しているのではないかというふうに思っております。

しかしながら就業者ということになりますと、やはり高齢化、そしてまた、減少という傾向のほうにございます。このような中でですね組合のほうで、今、木質バイオマスのほうの協議検討を行っているところでございます。

資料1の18ページの方に、市産木材の販路拡大の取組、そして最後の方にバイオマスということでこちらの方書いてございますけれども、そういった観点から、佐賀市産材の有効活用、また、カーボンニュートラル脱炭素社会といったところをちょっとこう入れたところですね、今、そういったバイオマスの方にも検討をしているところでございます。

佐賀市の漁協さんのともですね交流がございまして、もう15年近くこちら富士町の方に、職員に来ていただきまして、そして毎年下刈りに来ていただいてということで、川上川下ですね、一緒になって取り組んでやらせていただいております。この緑豊かなですね資源を有効に活用しそして次世代にきちんとした形で渡していけるようにというそういった思いで活動をいたしております。

以上でございますけれどもどうぞ今後ともよろしく願いいたします。

○光野委員

九州電力佐賀支店の光野でございます。よろしく願いいたします。私ども九州電力グループとしましては、カーボンニュートラルというところをですね2050年のゼロカーボンに向けて、いろいろとビジョンを策定しておりますけれども、その中でやはり、我々エネルギー

一事業者というところになりますので、エネルギーを作る側からもゼロ、今度使う側からもゼロというものを目指していろいろな取組というものをやっているところでございます。

もちろん作る側ということに関しましては、発電所の脱炭素化というところを目指しているということにはなりますけれども、やはり火力発電所がゼロというわけには、やはりいかなかなというところになりますので、その火力発電所を高効率化するとか、あとCO₂をどのように回収していくのかといったところの研究開発というものを進めているというところと、あと再生可能エネルギーの主力電源化と申し上げますか、太陽光、風力、地熱、水力、先ほど森林組合様言われたように木質バイオマス、そういったものの多種多様な電源、再生可能エネルギーの電源を主力化していくという取組が一つ。それと、原子力の安全安定運転に努めるというところで、エネルギーのベストミックスというところを目指してつくるといふ方向では、努力をしていきたいなというふうに思っているところでございます。

また、使うですね消費の部分に関しましては、やはり電化の推進といえますか、いろいろと今化石燃料で動いているものを、電力で動くような方策がとれないか。いわゆる運輸部門でいくと、EV車ですね、電気自動車の普及であるとか、そういったものをいかに拡大させていくのかということに取り組んでいるところでございます。

そういった知見をですね活かしながら、九州電力としましては、基本目標である「都市の魅力高め人を引きつける」といったところであるとか、「多様な人材で強い経済をつくる」と言ったところに、しっかりとですね、携わっていけるのではないかとこのように思っているところですが、我々ですね知見であるとか、しっかりとたくさん持っているというふうには思っているんですけれども、それをしっかりと街の中に落とし込んでいくということに関しては、やはりこちらにですね御臨席の皆様であるとか、自治体様とですね、しっかりと話し合いをした中で、その街その街に最適な形で落とし込んでいきたいというふうにも思っておりますので、ぜひ皆さんとですね、一緒に頑張っていきたいと思っております。よろしくお願いたします。

○蠣久委員

観光協会です事務局長をしております蠣久と申します。佐賀市観光協会では、主に佐賀市からの補助事業、委託事業を請け負って、観光に関する事業を中心に行っております。

観光だけではなく、旅行業のほうも取り扱っております。地域と密着し、連携した着地型の旅行商品の開発なども行っております。旅券の手配なども行っておりますので、よかったですら、ぜひお気軽にお声かけいただければと思います。

さらに、流通関係の事業も行っております。地域の特産品のイベントでの販売や、PRなども力を入れております。最近では、ここ数年ふるさと納税の業務も観光協会の方でさせていただいております。かなりたくさんの方の寄附をいただいているところです。

多くの返礼品のメニューなどもそろっておりますので、よかったですら皆さんもぜひ一度、観光協会のホームページからふるさと納税のメニューをごらんいただいて市外の方にPRをいただければと思います。

今回のこのまち・ひと・しごとの分につきましては、「都市の魅力高め人を引きつける」というところが、もうまさに観光協会の仕事だなと思っております。またその流通の分とも考えると「多様な人材で強い経済をつくる」というところも、私たちができる分野かな

と思っております。いろんな意味で、この会議にせっきやく私も参加をさせていただいているので、こういったところを意識して、佐賀市の役に立てるようにやっていきたいなと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

○橋本委員

西九州大学の橋本でございます。4月からの就任なんですけども、今日はこの会議へ行きなさいということで、理事長の命を受けてやって参りました。

大学としてはですね、地域人材の育成ということでそれぞれ地域人材の育成に当たっているんですけども、4年生になるとですね、なかなか地域の産業に就職をしていかないということがございます。それで、地域にきらりと光るですね、中小企業の方々も含めて、いわゆる大学に来ていただいたり、つなぎを付けたりとしながらですね、努力するんですけど、なかなか給料の差であるとか、福祉の差であるとかというものもあって、なかなか大学の思うように、学生さんは動いてくれないというのも現実問題としてはあります。

ただ、徐々にですね、学生さんたちも地域で働きたいという方も増えてきております。そういうふうな方々をですね、ぜひ企業さんに御紹介して、そして地元根づくように、我々も努力したいなというふうに思っております。

これからの社会のキーワードの一つにダイバーシティーというのがあります。だからそういう面では、一つの案で、みんなの学生さんやら人々は、納得させるということはなかなか難しくなりました。だからそういう面ではこの場で皆様方と仲よく議論をさせていただいて、大学としてのアイデアを、その中に活かしていければなというふうに思っております。これからもよろしく願いいたします。

○久保委員

佐賀女子短大の久保と申しますどうぞよろしく願いいたします。私はですね佐賀女子短大の中でいうとキャリア支援センター長と言って就職の責任者もしております。

資料の中に、人材の育成というのが出てきましたが、そういった意味ではうちは2年間という短期で社会に学生を出さなければならないという使命を負っております。今橋本先生がおっしゃったように学生はですねこちらの思うとおりにはやはり動いてくれません。それはもう誰もが一緒だと思うんですけども、やはり短期大学は、4年制大学に比べてもう学生が減るっていうことがもうかなり言われております。

その中で私たちがよくよするのではなくって、できること、2年間でやはりどうしても地方になればなるほど、進学率というのが下がってきて2年制大学に行きたいという子は多いです。ですので、そういった子たち、うちに来た子達をですねどうやって育てていくのかというのはですね、小規模であるからこそ出来ることということでやっております。

その中でうちが近年取り組んでいるのが、地域をフィールドにしてということで、いろいろ皆さんにもお世話になっているところがあります。学生を育てるかというのがやはりうちの課題になるかと思えます。その中でやっているだけどうちの課題なんですけれども、見せ方が下手なんです。どうやって見てもらうかっていうことにやはりうちは注力しなきゃいけないということをやっています。

佐賀もですね、もしかしたら同じような面があるのかなと思って見ていたりですね、いうのはあります。うちの人材育成でいうとIT企業とか出てきましたが昨年、今年初めて卒業生を出したんですが、ITデザインというような分野をつかって育成をしていたり、うちはですね韓国語留学するならうちということで全国からここは人を集めています。

ですので、そういったところで、人材育成の部分であるとか、そういった学生の成長と一緒に支援していただいて、社会で受け入れるためにですねいろんな、うちも意見を出せたらなと思っておりますどうぞよろしく願いいたします。

○久芳委員

日本銀行佐賀事務所の久芳と申します。私ども日本銀行佐賀事務所の役割の一つとして金融とか経済に関する知見を活かして地域に貢献していくという役割があります。今回この委員として参加させていただき、いろいろ活動させていただくことを大変感謝しております。

先ほど事務局の方から説明をお伺いしましてちょっと感想なんですけれども、今コロナ感染ということで地域経済っていうのはすごく大きな打撃を受けていると思うんですけれども、一方でコロナ感染っていうのは、ライフスタイルの変化、例えば、安心安全の暮らしを求めるとか、あるいは個人とか、家族の時間を大切にするとか、そういったライフスタイルの変化っていうのを及ぼしていると思います。

こういったライフスタイルの変化っていうのは、地域経済の将来を考える上で、大きくプラスに寄与するところもあるんじゃないかと思っております。このすぐ総合戦略を考えていく上で、そういったライフスタイルという変化っていうのを念頭に置きつつ、ポストコロナということコロナ禍ということをにらんで、佐賀の強さとか暮らしやすさとかを見いだすような形で、戦略を進められて、議論していければいいのかなと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

○浜委員

日本政策金融公庫佐賀支店長の浜でございます。私どもの業務はですね、政策金融機関ということで、主に融資を通じまして、その戦略概念図にあります、経済活性化に資するという取組を行っております、私ども政策機関統合いたしまして、私は小規模事業者向けの国民生活事業の出身でございますけれども、その他に、中堅企業を対象としました、中小企業事業、それから農林水産事業者を対象としました、農林水産事業と、こっちの三つの事業で事業を展開しているところでございます。

まず何といたってもコロナ禍関連でございますけれども、ちょっと融資の状況等をですね、簡単に説明いたしますと、これのですね、発生といいますか、これ一昨年の1月28日に、指定感染症とする旨の閣議決定をされたのが出すということになろうかと思っておりますけれども、その翌日にですね、私どもも経営相談窓口を設置をいたしまして、さらにその翌々月の、3月17日からですね、実質無利子無担保の新型コロナウイルス感染症特別会計をですね、取扱いを開始したということでございまして、その中で、中小小規模事業者それから農林事業者のですね、この中での資金需要に対応してきたというところでございます。

日本全国で152店ございまして、その3事業のですね、この関連の融資決定実績申し上げ

ますと、1月29日から先月の2月末までの約2年余りでございますけれども、決定がですね約100万件で、約17兆円に上っているということでございます。ちなみに平成21年のリーマンショックのときの申込み件数が大体50万件でございましたので、それに相当する融資決定が2年続いているというような計算になるということでございます。

融資のボリュームはですね、東京大阪等の大都市圏がもちろん中心になりますけれども、佐賀県内ですね、まず、佐賀県内佐賀支店の2月末を同じくですね融資決定額は、この2年余りで、件数で4,874件の約720億円に上っているということでございまして、ちなみに令和2年の上期が一番ピークの時期でございましたけれども、この上期の水準はですねこの前の、大体平時の約4倍位の融資の水準。その後若干資金需要というのは低下しましたけれども、この2年間で見ても、この前の2倍の水準の融資を行っているということでございます。

その中で件数の約9割、金額のですね、6割強はですね、小規模事業者向けの国民生活事業の融資実績となっております、中でも飲食宿泊業、サービス業のですね、影響が大きいということで、やはりそちらの方の伸びが非常に大きかったということで、この前の平成30年度と比較しましても、令和2年度の業種別の融資の件数構成比を見ますと、飲食宿泊業、それからサービス業がトータルで1割、シェアが伸びているということでございます。全体的に伸びてはいるんですけども、やはりそうしたこれらの直撃を受けました、業種向けの融資が大幅に伸びているということで、シェアも1割以上伸びているといったような状況でございます。

これらの関連融資、私どものみではなくて、民間金融機関についても、ゼロ融資ということで、こうした融資も取り組んできたわけでございますけれども、この春から夏にかけてですね、据置き期間を設定しているケースが多いんですけども、そうした据置き期間を経た、元金据置き明けの返済開始ということが多くの事業者が迎えるということもございますので、このコロナ関連融資ですね、一応取扱い期間が、6月末までに延長の取扱いになっておりますけれども、今から融資のフォローアップの取組も含めまして、あるいは民間金融機関様とも連携しながら、いかにこの中で、元金の返済が始まる中で、事業者の事業継続をさせていくのかということが非常にこれから大きな課題になってきていると、こういった状況でございます。

そうした中で経営環境の変化ですね、佐賀県はおととしと、去年もですね、大雨の災害ございましたし、またコロナ禍ということで、我々としてもセーフティーネット関連の融資が非常に継続的に取り組んできたところでもございますけれども、そうは言ってもやはり政府の成長戦略にのっとりですね、創業ですとか、事業承継、あるいはソーシャルビジネス支援こういったところにも、取り組んでおるところでございまして、ちなみに創業融資ですね、創業前、それから創業を1年以内の企業に対しての融資につきましても、我々も積極的に取り組んでございまして、佐賀県内で申しますと、今年度ですね、2月末の累計で137件に対して、融資を行っております。

ただ前年比で申しますと、2割強減少してございまして、前年比で75%という程度でございまして、内訳を見ますと、創業間の企業に対しての融資は80件ということで、110%、1割強伸びておりますけれども、創業後1年以内の企業に対しては57件ということで、前年比で2%ということで、半分近くに落ち込んでいると。これはですね、この中で、創業を延期した企業さんのようなく創業に向けて動き出したという、一方で、昨年度開業後に、この中に巻

き込まれまして、売上げが想定どおりいかなかった企業が、追加の運転資金でかなり需要が多かったもんですから、逆にそうした層が需要減になって、トータルとしては前年比75%と落ち込んでおりますけれども、ただ、これから創業される方が徐々にこう増えてきておりますので、ですからこの前の平成30年度は、創業融資160件ほどに融資をしておりますので、徐々にそうした通常企業に戻ってくるのかなというふうに見通しております。

創業される方の中にはですね、移住して創業される方も中にはいらっしゃいます。やはり人口減少を食いとめながら、経済の活性化を図っていくためには、もちろんその佐賀に県内に住んでいる方の創業を支援することも重要ですが、やっぱり移住して創業される方もですね、重要だろうということで、そうした移住創業という観点で施策といいますか、そういう観点も入れながら、例えばもう既存でも、例えば佐賀市のビジネスプランコンテスト、移住創業を支援するようなコンテストも、もう既に先月3月ですかね、1月ですか、1月末にも、第2回が開催されておりますし、また佐賀市のほうでも、アイスクエアビルのほうで、創業セミナーですとか、創業相談も行われておりますし、また佐賀市においても創業向けのですね、補助金とか助成金、こうした制度もございますので、そうしたものをパッケージ化しながらですね、移住創業を移住をされて勤務される方もいらっしゃるかとは思いますが、移住をして創業されるというそういう選択肢も、対外的にもよりPRするためにパッケージにしてですね、PRしていくというのを、こうした「まち・ひと・しごと」のですね、総合戦略を推進していくに当たって一つの視点ではないかということをご提案させていただきまして、ちょっと長くなりましたけれども私の発表とします。引き続きどうぞよろしくお願い致します。

○石田委員

私が、何分このような場が大変不慣れなもので、どれだけお役に立てるか不安ではございますが、皆様と佐賀市のよりよい未来をつくっていくための有意義なお話が、できれば思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

私の職場ですが、佐賀県地方自治問題研究所と申しまして、その名のとおり、地方自治に関する情報収集、資料文献収集、調査研究活動などを行っております。佐賀県内の労働団体、具体的に申しますと、自治労、教職員組合、さらには政党団体の出資により運営しております。労働団体のシンクタンクを目指して活動しております。申しましても本当に小さい部署でして、現在常勤職員で3名。あと、非常勤の研究員大学の先生方に御協力を得ながら、活動しております。具体的な関係だったら要望に応じまして、資料提供等を行っております。

私ども今研究者が研究テーマとしてちょっと取り組んでいますのが、子どもの貧困ですねこの中で大変深刻な状況になっていると思っておりますが、この子どもの貧困に焦点を当てまして、まだまだ情報収集の段階ではありますが、研究活動を進めていきたいというふうに思っております。今回の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」につきましては、政府の地方創生の政策に基づいて、全国のほぼ全ての自治体が策定し、それに基づいた行政運営やまちづくりを、されていると思っております。地方創生のリレーにつきましては、国が設定をされていますので大枠はどの自治体も恐らく、同じ方向といえますか、先ほどもありましたやっぱり人口減少の克服でしたり、経済活性化ということで、同じ方向を向いていると思うんですが、その中でも、言い方は悪いんですがやはり来る雨のような、全国一律の戦略施策ではなく、佐賀市の

これまで歴史でしたり、地域の特性、佐賀市が他の自治体に誇れるもの、先ほど平部先生がおっしゃいました、秘めている潜在力、そういうものを生かした戦略施策であってほしいなと思っております。

この地方創生につきましては国の財政に左右される部分が大いといふことは承知しておりますが、やはり地方自治につきましては地方のことは地方が決めるということが核でありますので、佐賀市自身が多彩な計画や事業を生み出し、佐賀市のまちを活性化していくって、そういうものであるべきであると思っておりますので、その一助ができればなというふうに思っています。

それと私はこの研究所の所属する者としてここに参加させていただいていると思っておりますが、それと合わせてですね、やっぱり働く女性の立場でしたり働きながら子どもを育てている立場ですね、佐賀市で生活する者の視点を持ってこの推進会議に参画させていただきたいと思っております。

一昨年からこの中で、あらゆる場面においてやっぱり人とのつながりが希薄になってきたなということを感じております。仕事におきましてはオンラインでの仕事がメジャーになってきましたし、本当に人と接する機会が減っております。一人の親としましては今は子どもの学校に足を運ぶ機会もほとんどございません。地域におきましては、行事等がほとんど自粛となっております。ややもすると、社会の中で孤立を感じてしまう孤独を感じてしまう瞬間が、私自身もありますので、このような状況の中で、いかにこの「まち・ひと・しごと創生」を進めていくか。どのような舵取りをしていくかということが非常に重要だと思っております。

なかなか、だらだらとまとまりのない話をしてしまい申し訳ありませんが、私自身皆様とともに、問題意識を持ちながらこの委員会に参画したいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

○古賀委員

佐賀新聞の古賀です。どうぞよろしくお願いいたします。座って御挨拶させさせていただきます。私は佐賀新聞の文化面、私ども今、ライフ面と呼んでいますけれどもそちらの取りまとめをやっております。御紹介していただいた肩書はデスクとしていただいているんですけども、記者も兼ねておまして、記者とそれからデスクの二刀流でやらせていただいております。今日皆さんのお話を聞いていて、ここはもうネタの宝庫だなと、非常にわくわくしております。

ちょうどですねこの建物のまったく反対側に、佐賀市政の記者クラブがあるんですけども、私もしばらくそちらのほうでお世話になったこともございますし取材でお世話になった方もたくさんいらっしゃいます。ちなみに去年の佐賀市長選、坂井市長が誕生したときはですね取材人の1人でもありました。

私の所属がコンテンツ部というところですか。メディア局コンテンツ部。新聞社だったらその編集局じゃないかというふうに思われるかもしれませんが、これメディア局コンテンツ部っていうのは、どんどんネットに配信しようと情報をどんどんどんどん発信しようという部署です。記者が記事を書いたものをネットの方に加工してあげています。これがですね例えばヤフーニュースですとか、LINEニュースですとか、佐賀のネタでも挙げるとア

クセスがボンとあがります。皆さん本当いろんなことに興味を持っていただいている。

例えば私が書いている社説なんかに対してですね、例えば東北の被災地について書きますと、東北の方がメールを直接くださったりなんかするんです。もう新聞社佐賀新聞という名前ですけれども、今もう佐賀県という枠をどんどん越えていこうとしています。そういう立場からですね、今回のこの佐賀市の良さというのは私もどんどん、それこそ記者の立場で、あるいはデスクの立場で発信させていただきたいと思います。どんどん勉強させていただきますよろしくお願いします。

○小畑委員

佐賀市子育てサークル連絡会の代表をさせていただいております小畑良子と申します。このような会議に委員として参加することにすごくもう緊張して、昨日も今日も何か眠れない状況だったんですが今日は参りました。すいません。はい、現役の子育てママの代表としてもう勇気を出してここに座ると思っておりますよろしくお願いします。

現在私は小学2年生と年中の2人の息子と夫1人と、佐賀市に住んでおります。令和3年度より、サークル連絡会代表を務めて今、1年目が終わろうとしております。

本当に、今、コロナ禍の中、2、3年経ちますけれども、佐賀市子育てサークル連絡会というのは、説明しますと今から約20年程前に、支援センターのゆめポケットが開設される際に、当時の所長さんと、また有志の育児サークルのお母さんたちが、現在の基盤をつくっていただきました。住んでらっしゃる方が、親子でベビーカーを押して通える居場所づくりとして、現在、佐賀市の市立公民館が32あるかと思うんですが、18の公民館そして大和の福祉センターでサークルとしては22団体がこの連絡会に所属してサークル活動をしていただいております。

サークルの代表者となる方の形態も様々で、我が子を連れて、現役ママとしてリーダーをされる方、また、我が子が就園した後に、サークルの運営として残るOBママさん、そして祖母世代の社協さん母推さん、民生委員さん等がですね、もう地域総出で、この親子を見守っていただいております。

私は日新公民館で、9年ほど活動しているんですが、佐賀女子短大の方も、毎年先生また、退職される、すいません名前が、はい、岡先生です。長年、学生さんの授業の一環として、このサークル、子育てサークルに毎年出向いてくださって卒業研究のお披露目とか、事業の集大成のお披露目の場として、日新公民館で学生さんとの連携も長年つくらせていただいております。この前来られた学生さん達の短大生の振る舞いにもうすごく感動して、何かこんなにもうすぐ社会に出て活躍できるすばらしい女性を育てていらっしゃる団体さんにすごく感動しております。

今、私がですね育児を始めてもうすぐ9年10年経つんですけれども、特にコロナもあって幼稚園に就園する10年前程は3歳まで家庭保育でお子さんをと一緒過ごされていた方が割と多かったんですが、ここ数年はお母さん方の職場復帰が早まっていまして、長くても2歳、早い方は1歳前ぐらいから保育園に預けてお仕事を始められる方が大変増えました。なので、次の代表の方が立たずに、長年そのサークルを運営に携わっていらっしゃる方が高齢化していまして、またこのコロナ禍で、この2年で4つの公民館のサークルが、閉じてしまいました。どこのサークルも、自分が辞める時はもうこのサークルを閉じないといけないという危

機感を持ちながら、ボランティアでサークル活動をされています。

20年前からですね、20年かけて育ててこられた佐賀市の公民館と、地域の親子をつないできたこの居場所がなくなるのがこんなに簡単なのかというのを感じたこー、二年です。

地域に居場所がなくなって困ってらっしゃる親子連れさんを見兼ねた方、母子保健推進員さんが赤ちゃん訪問で、別の近くの公民館でサークルやってるよ。とかお声をかけてくださって、またあなたのところに移られるとかですね、そういう、お声かけがすごく助かっております。さっき紹介しました母推さんなんですけど実はサークルを経験された、リーダーを経験された方で、このサークル活動を通じて、母推さんになれる方、民生委員さん、社協さん、まち協の委員さんとして、地域で活躍される方がたくさんいらっしゃいます。私自身この育児サークルの代表やスタッフとして関わる中で、幼稚園や小学校の役員を受けることに抵抗がなくなったり、または、赤ちゃん連れの自分の居場所だったんですけど子どもが小学校に日新小に就学するときに再会して、いろいろ学校の情報とかを事前に得ることが出来たりっていうので、この校区で長年子育てをさせていただいている安心感がすごく私自身感じることが出来ました。なので、自分が皆さん育児を通じて悩んだり、困ったりしたことを誰かに寄り添うための力に変えて、皆さんお互いの子どもとあわせて親子を見守り続け成長を見守っていただいています。

この公民館を拠点とした地域の子育てを応援する。そのまなざしの高さを私も是非次につなげていきたいと心から願っております。すいません長くなりました。

この中ですね、働き方の多様化がすごく加速化し、テレワークとかですねリモートも先行してすごい上位にあるって聞きまして、就職のために働きたいまちを選ぶ時代から、自分が何処に住みたいかを選べる時に住みたい町を選ぶ時代が始まったのかなあと。そういう気がします。

千葉県の流山市に私の妹が住んでいるんですけど、「母になるなら流山」という何か流行がみたいなのがキャッチコピーがあるんですけど、もうそれに負けないぐらい母として、子どもと一緒に私も成長できるまち、佐賀に住みたいと何かこう親子の希望になるまちづくりを心から期待したいと思っております。

具体的には12ページですね、ここにありましており、私が少し、主な評価指標として二つあるのが、出生率はもちろんなんですけど、やはりその保育所の待機児童等、今、小中学校に通っている子どもたちの不登校が少ないかどうか大事だと思うんですけど、やっぱりそれが大事で、どうしても子どもを産んで、幼稚園に就園または学校に上げるまでの期間が、支援がちょっとこぼれてるよねっていう話をよく産後のお母さんたちとしております。

そして、私は10年社会から離れて、専業主婦として家の中に閉じこもっているように見える主婦なんですけれども、この10年の中で、地域ですごく勉強させていただいています。会社で働いてはいないんですが10年前よりすごく伸び代を感じて、まだこんなに成長できるなんていうのを子どもと地域の中で教わっております。で、一つ私が提案したい視点としましては、待機児童とかですね、その子どもの居場所っていうところは、いわゆるその子ども食堂とか、子どもの放課後の居場所っていうのももちろん必要なんですが、一番の居場所は家庭が一番心地が良くて、一番安心できるという、何かそういう本当に幼少期から、子どもの自分の帰ってくる場所は、自分の親のもと、家族のもと、そして公民館だったり自分の地域が一番楽しい思い出が何かこうあるといいなと思っております。

そして、私自身感じた実感として、子どもと一緒に子どもが就園前にいる間の時間って

うのは、親として子どものおかげで、自分ではなかった体験や成長、気づき、また出会いがある期間なんですね。なので、早く職場に復帰するための準備をしなきゃと焦るよりかは、この子育てを通して新しい出会い、そして子どもと一緒に学びたい。体験や体感できるふるさととの思い出が増えるような、そういう、産後のお母さんたちが楽しめる、また子どもと一緒に成長できる、そういう、佐賀の居場所が増えればいいなあというのを心から願っております。はい。なので、また私自身、皆さんとともに、この会議の委員を通して、また成長していきたいと思っております。よろしく申し上げます。失礼します。

○松尾委員

皆様こんにちは。佐賀県地球温暖化防止活動推進センターの松尾と申します。どうぞよろしくお願いたします。

地球温暖化防止活動推進センターというのはですね、温暖化防止を推進する法律で、各都道府県に設定するように定められておまして、佐賀県では、私ども母体はNPO法人温暖化防止ネットなんですけども、温暖化防止ネットが、県より指定を受けまして、温暖化防止活動推進センターを運営しております。

佐賀市内におきましては、佐賀市コラボといいまして、佐賀市内で環境保全活動に取り組む団体ですとか、企業さん学校さんそして佐賀市が、共同して活動する場を創出する事業を行ってまいりました。具体的には、2011年から昨年度まで10年間にわたって毎年1回佐賀環境フェスティバルという大きなイベントを皆さんと共同で運営しておりました。そうした活動を継続する中で、温暖化防止を推進する、協働体制、絆を深めることが出来たと思っております。さらには昨年度ですけども、佐賀市がゼロカーボンシティ佐賀市を宣言いたしまして、これからはもう各主体がもっと積極的な取組をしなければいけない、その取組を推進しようということで、来年度からはですね、佐賀市パートナーシップ制度というのを導入する予定がございます。

今日委員の皆様のお話を伺っていると、皆様の取組がとてもすばらしくて、もうそれこそこのパートナーになっていただいて、今日、協働でですね、ゼロカーボン佐賀市の実現を目指していきたいと思ったところでしたので、ぜひ御協力をお願いしたいと思っております。脱炭素といいますと、何か我慢をしない、しなければいけないという、イメージがですねまだ一般的にはあったりするんですけども、そうではなくって、今日のテーマにもあるように、暮らしやすい、それから豊かな自然を守るとかですね、持続可能なまちをつくる、そういったところにつながっていく取組です。皆様が笑顔で取り組んでいく取組ですので、ぜひ、皆さんと一緒にですね、こうしたイメージを、佐賀市内もっと広くに広めていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いたします。

○牛島委員

皆さんこんにちは。株式会社ローカルメディアラボの牛島と申します。どうぞよろしくお願いたします。座って失礼いたします。

まず、最初に簡単に自己紹介と会社の紹介をさせていただきますけれども、ローカルメディアラボという会社を今やっております。7・8人でやっている小さなIT企業なんですけれ

ども、その前、私佐賀新聞に16年おりました、そこを辞めて当時はですね、地域のローカルシンクタンクをつくりたいから起業します。って辞めたんですけど中々13年になりますけど中々こう結果が出せないで、まだもがいているというような状況になります。専門の分野としましては、戦略的にICTを使っていきましょと。特に地域でこれを使っていきましょとということで、地域情報化の分野だとか、最近で言いますと地域DXというですね、その分野でどちらかという企画を考えたり、そういったコンサルティング系の仕事をさせてもらうことが多いです。で、佐賀市さんとはですね、協働推進課さんとずっともう長くやらせてもらっている「つながるさがし」っていう住民の方が自分たちの地域の情報を更新するウェブサイトと一緒にやらせてもらっていたりとか、あと今、現在進行中なのが商業振興課さんとはですね「佐賀スマートまちなかプロジェクト」街なかにICT最先端のICTを導入していこうというようなことをやらせていただいております。

その他にですね、非営利の立場からもこのITを街にどう実装していくかという活動をやっております、元々「Net Com さが」という団体が長く佐賀では活動しておりましたが、それを2017年にお引受けして「公共デザインイニシアティブ」というような名称変更して活動してたりとか、あと、一般社団法人の「CODE for Japan」っていうですね、団体ございますが、そのCODE for Japanの理事をさせていただいたり、その地域バージョンである神戸大阪の代表をさせていただいたりという活動もしております。

あと国の政策に関してはですねデジタル庁の「オープンデータ伝道師」を拝命していたり、総務省のですね「地域情報化アドバイザー」やらせていただいたりということで、この分野でですね、まちづくりに関わることが最近非常に増えてるといふところです。

そんな分野からですね今日少しキーワードとしても出てきたところでDXの話の少しさせていただきたいと思っております、最近各自治体DX推進計画とかをですね作られているケースが多いんですけども、どうもですね、このDXの本質って何だろうといふところをもう1回みんなで考えたほうが良いなというふうに思うことが多いです。で、今日随分話が出てきたように人口減少とんでもない、100年かけて増えたものが100年かけて減るっていうですね。そういったことが今から起こるわけですから、それをどう食い止めるか、その中で経済の活性化をしていかなければならないというですね、非常に矛盾した話に一見聞こえるんですね。

ただ、これを実現するためには、やはりこのデジタルをどう活用していくか使いこなしていくかというのがすごく必要だと思います。デジタルDXを推進するということは、デジタルを使って、サービスの高度化と効率化を同時に進めていくということだと思いますので、そういったところをですね、きちんとかいいたまちづくり、まちをどうつくっていくかという計画の中にも、意識的に盛り込んでいく必要があるなというふうに思っております。で、DXというのは、今お話ししましたとおり単なるデジタルへの置き換えではなくてですね、そこから社会の仕組み自体を変えていこうというような発想になると思います。

この社会の仕組みを変えていくことのポイントになるのがですね官民連携だとか、市民協働だとか、そういった言葉になると思います。私は非営利の立場で活動していると申し上げましたが、そういったシビックテックという言葉が最近あってですね、国の会議なんかでも市民が参加して、デジタルを使いながら街を良くしていこうという活動、これも、最近デジタル田園都市の会議なんかでも盛んに使われる言葉ですが、こういった立場からもですね、こういった活動をどうこれからのまちづくりに活かして行くかというような視点から

も、いろいろとこの会議です、発言をさせていただきたいと思っております。

デジタルはですねもう、導入することが目的ではなくてそこから何の価値を見出して何を
実現していくかというのが一番大事だと思いますので、そういった視点でこれからもお話を
させていただきたいと思っております。どうもありがとうございます。

○横尾委員

ただいま御紹介いただきましたオプティム・バンクテクノロジーの横尾と申します。皆様
どうぞよろしくお願ひします。まず個人的な事なんです、私は 55 年前に佐賀市で生まれて、
そのうちの 47 年以上もですね、佐賀市で過ごしている、こよなく佐賀市を愛してる人間の 1
人として、今回参加させていただいたことを非常に嬉しく思っています。

私もですね、皆さん方のお話を聞いて、それこそここにいらっしゃる半分以上の方々と繋
がりを持たせていただいておりますので、まさに私の仕事って繋がりの中から生まれてきて
いる仕事ばかりだと思っております。

オプティム・バンクテクノロジーという会社名になっておまして、皆さん聞いたことな
いよという方がほとんどだと思うんですが、このオプティム・バンクテクノロジーという会
社は、I o T の会社のオプティムという会社と、このバンクがですね、実は私佐賀銀行の行
員でして、佐賀銀行とオプティムが合資会社をつくりまして、今、A I ・ I o T、先ほど牛島
さんから話が出た、D X の推進等を今推進している会社でございます。

そうは言いながらもですね、私三つぐらい、いろんな仕事を掛け持ちしておまして、一
つは、銀行員としての金融の立場の人間なんです、残念ながらここが一番私弱くて、非常
に銀行員として思われてないんですが、二つ目ですね、佐賀市の皆様方とこれまでかなり力
を入れてきた起業家教育キャリア教育、佐賀市でいうとですね、小学生が販売体験活動をし
たりする、そこを N P O 法人鳳雛塾という N P O で引受けさせていただいておりますが、こ
の N P O を銀行に居ながら立ち上げた人間でございます、その N P O を通してですね、い
ろいろ人材育成をさせていただいております。それと、今、まさにオプティムさんと連携を
しましてですね、いかに地域活性化を、この D X を使って、達成していくかということをし
て、日々、推進をしながらですね、今活動しておりますので、実は、佐賀大学でも講義を
持たせていただいておりますし九州大学様、でもですね今講義を担当しながら、地域で社会で活
躍できる人材育成というのはですね、私のもう一つの裏テーマというか本テーマのほうにな
ってくるんですが、よく言われる起業化推進を涵養する教育、今から社会に立つ子どもたち
には、そういった起業家精神を持って取り出すことで、社会で活躍してほしいということをし
て、もうここを 20 年ぐらい佐賀市の皆様方と一緒に活動をさせていただいております。

そういった面です、私産業振興の立場からあるいは、人材教育、人材育成の立場から、
先ほどの図でいうともう緑の部分ですね。まさにここを皆様方と一緒に考えられたらいいな
というふうに思っています。

新たにですね、銀行では、スタートアップ支援、あるいは、企業誘致祝い J ターン支援の
担当もですね今後、推進していくと思ひますし、まさに今私がいるオプティム、このオプテ
ィムという会社は、大学生のときに 4 年で立ち上げた会社なんです、今はもう 4, 100 名以
上の会社として、残念なことに、ほとんど部隊が東京にありますんで、佐賀の部隊は 20 人程
度しかいらっしゃいませんが、そういった面で、就業機会をかなり増やしていただけてます

し、木村情報技術様もですね、実は3人で始められて、今は400人以上の会社になっているとお二方共ですね、皆さん鳳雛塾の塾生から立ち上げられた企業様でありますので、このネットワークがですね今500社以上。大阪を中心に今活動をさしていただいていますので、そういった面でいくとですね、いろんなロールモデルなる起業家の方々が佐賀にもたくさんいらっしゃいます。

その方々が、産業振興を通して、佐賀の活性化、まちづくり、あるいは賑わいづくりに相当寄与されていらっしゃいますので、そういった方々も盛り上げながらですね、佐賀市を活性化していきたいとそういった思いで、この会議に臨みたいと思っておりますので、ぜひ皆様方よろしく願いいたします。どうもありがとうございました。

○平部会長

全ての委員の皆様から御意見をいただきましたけれども、全体を通して、御意見がありましたらお願いいたします。よろしいでしょうか。

そうですね私もですね、初めてこの会議に参加しまして、皆様ですね、お話お伺いしましたが、どなたも、何点か御指摘されたようにですね、皆さんの御意見が自分の仕事にもある意味、刺激になると思いますし、もちろん一番の目的としては、この佐賀市ですね、まちづくりをもっとよくしていこうとですね、本当に皆さんの意気込みを感じました。これを次の会議にどんどんと活かして行きたいと考えております。

それではですねそろそろ時間も迫ってまいりましたので、まとめのほうをしたいと思いますが、本日、委員の皆様からですね各分野の情勢等の報告、それから御提案などをいただきました。地方創生を進めていく上でのポイントとなるものも多かったと感じます。

今日こちらの方ですね、いらっしゃる市の執行部の皆様において、しっかりと受け止めていただきまして、今後の取組を検討していただくようお願いいたします。今後も地方創生に向けて皆様と一緒に議論をしていきたいと思っておりますので、引き続き、御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。それでは議事はですね、以上になっておりますので、ここで進行を事務局へお返しいたします。

○事務局

それではこれもちまして会議を終了いたします。なお令和4年度、来年度の会議につきましては、今のところ10月頃を開催したいと考えております。また決まりましたら、通知で御案内をいたしたいと思っておりますので、本日同様、活発な御意見、御議論をお願いしたいと考えております。それでは皆様、今日はどうもお疲れ様でございました。